

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

上場取引所 大証第2部

コード番号 5955

本社所在地都道府県 京都府

(URL http://www.kk-yamashina.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

T E L (075) 591 - 2131

氏名 青木 千代美

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,969	( 6.3 )	250	( )	218	( )
14 年 3 月期	4,675	( 11.1 )	439	( )	482	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,205	( )	15 56		-	-	-
14 年 3 月期	979	( )	15 29		-	-	-

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 77,467,023 株 14 年 3 月期 64,082,660 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	9,871	4,048	41.0	41 39
14 年 3 月期	10,812	4,541	42.0	70 68

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 97,831,943 株 14 年 3 月期 64,260,520 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 12,019 株 14 年 3 月期 4,344 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,300	20	10	-	-	-
通 期	4,650	50	30	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 31 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第127期 (平成14年3月31日)		第128期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	2,573,897		573,966	
2	受取手形	213,757		51,281	
3	売掛金	680,015		675,989	
4	製品	369,857		434,678	
5	原材料	259,566		426,638	
6	仕掛品	130,021		170,927	
7	前払費用	50		1,926	
8	共同事業支出金	938,570		790,570	
9	その他の流動資産	87,241		56,369	
	貸倒引当金	18,227		15,842	
	流動資産合計	5,234,750	48.4	3,166,505	32.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	652,576		897,218	
	減価償却累計額	416,810	235,766	577,568	319,650
2	構築物	132,354		192,590	
	減価償却累計額	89,700	42,653	127,699	64,891
3	機械及び装置	1,479,804		2,193,912	
	減価償却累計額	1,329,589	150,214	1,998,667	195,244
4	車両運搬具	35,704		43,853	
	減価償却累計額	33,837	1,867	41,625	2,228
5	工具器具備品	192,520		213,304	
	減価償却累計額	166,022	26,497	187,398	25,906
6	土地		3,467,260		3,852,229
	有形固定資産合計	3,924,260	36.3	4,460,150	45.2

区分	注記 番号	第127期 (平成14年3月31日)		第128期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		895		4,687	
2 電話加入権		3,326		3,670	
無形固定資産合計		4,222	0.0	8,358	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	439,503		169,702	
2 関係会社株式		201,040		6,440	
3 関係会社出資金		2,500		2,500	
4 預け金				1,808,855	
5 長期貸付金	8	525,600		545,600	
6 長期前払費用		42,730		7,154	
7 長期預託金		549,000		549,000	
8 団体保険積立金		167			
9 その他の投資		59,472		70,809	
貸倒引当金		393,160		1,094,600	
投資その他の資産合計		1,426,853	13.2	2,065,460	20.9
固定資産合計		5,355,337	49.5	6,533,969	66.2
繰延資産					
社債発行差金		222,053		171,359	
繰延資産合計		222,053	2.1	171,359	1.7
資産合計		10,812,141	100.0	9,871,834	100.0

区分	注記 番号	第127期 (平成14年3月31日)		第128期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	699,998		976,934	
2 買掛金	7			330,906	
3 短期借入金	4	68,000		77,000	
4 1年以内に返済する 長期借入金		247,762		282,110	
5 未払費用		56,798		74,807	
6 未払法人税等		8,502		8,244	
7 預り金		3,174		4,026	
8 賞与引当金		32,000			
9 繰延税金負債		2,841			
10 その他の流動負債		40,359		90,896	
流動負債合計		1,483,944	13.7	1,844,925	18.7
<b>固定負債</b>					
1 転換社債		2,500,000		1,770,000	
2 長期借入金		418,766		366,232	
3 退職給付引当金		680,058		654,152	
4 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,187,524		1,187,524	
固定負債合計		4,786,348	44.3	3,977,908	40.3
負債合計		6,270,292	58.0	5,822,834	59.0
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	3,817,696	35.3		
資本準備金		39,892	0.4		
土地再評価差額金	2	1,660,255	15.4		
欠損金		979,626	9.1		
その他有価証券評価差額金		3,972	0.0		
自己株式		340	0.0		
資本合計		4,541,848	42.0		
<b>資本剰余金</b>					
資本金	9			4,214,838	42.7
資本剰余金					
資本準備金				372,749	3.8
資本剰余金合計				372,749	3.8
<b>利益剰余金</b>					
利益剰余金					
当期末処損失				2,184,746	22.0
利益剰余金合計				2,184,746	22.0
土地再評価差額金				1,660,255	16.8
その他有価証券評価差額金				13,431	0.1
自己株式	10			665	0.0
資本合計				4,048,999	41.0
負債及び資本合計		10,812,141	100.0	9,871,834	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,675,568	100.0	4,969,215	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		492,978			369,857		
2 合併による製品たな卸					5,906		
3 当期製品製造原価	5 6	2,290,891			2,981,267		
4 当期製品仕入高	5	1,727,672			1,256,192		
合計		4,511,542			4,613,222		
5 他勘定振替高	1	67			87		
6 製品期末たな卸高		369,857	4,141,617	88.6	434,678	4,178,455	84.1
売上総利益			533,950	11.4	790,759	15.9	
販売費及び一般管理費	2 5						
1 販売費		581,623			591,852		
2 一般管理費		391,771	973,394	20.8	449,815	1,041,668	21.0
営業損失			439,443	9.4	250,908	5.1	
営業外収益							
1 受取利息		49,440			1,607		
2 受取配当金		4,863			3,773		
3 賃貸料		8,246			12,689		
4 共同事業分配金					52,000		
5 補助材料受贈益					50,000		
6 雑収入		10,350	72,900	1.6	17,542	137,613	2.8
営業外費用							
1 支払利息		24,634			28,162		
2 手形売却損		15,255			16,829		
3 転換社債発行諸費用	3	41,893			5,971		
4 社債発行差金償却		27,946			50,694		
5 雑損失	3	6,050	115,779	2.5	3,909	105,567	2.1
経常損失			482,322	10.3	218,862	4.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	49,378			3,773		
2 投資有価証券売却益		62,497			1,226		
3 関係会社株式売却益			111,876	2.4	600	5,599	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	7	2,068			21,546		
2 固定資産除却損	8	17,435			44		
3 投資有価証券売却損		16,946			55,831		
4 合併による諸経費					17,846		
5 子会社株式評価損		64,999			99,999		
6 投資有価証券評価損		106,169			59,067		
7 貸倒引当金繰入額		393,160			701,440		
8 その他			600,780	12.9	29,167	984,943	19.8
税引前当期純損失			971,226	20.8	1,198,206	24.1	
法人税、住民税 及び事業税		8,400		0.2	6,913	0.1	
当期純損失			979,626	21.0	1,205,119	24.2	
前期繰越損失					979,626		
当期末処理損失			979,626		2,184,746		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	803,116	35.3	1,079,927	35.2
労務費	2	548,292	24.1	785,039	25.6
製造経費		923,814	40.6	1,204,023	39.2
(内、外注加工費)	3	(493,535)	(21.7)	(736,514)	(24.0)
当期総製造費用		2,275,223	100.0	3,068,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		205,130		130,021	
合併子会社仕掛品たな卸高				11,578	
合計		2,480,353		3,210,590	
期末仕掛品たな卸高		130,021		170,927	
他勘定振替高	4	59,440		58,395	
当期製品製造原価		2,290,891		2,981,267	

(注)	第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1	このうちには、関係会社からの材料仕入高98,811千円が含まれております。	1 このうちには、関係会社からの材料仕入高43,545千円が含まれております。												
2	このうちには、賞与引当金繰入額22,685千円、退職給付引当金繰入額35,145千円が含まれております。	2 このうちには、退職給付引当金繰入額26,468千円が含まれております。												
3	このうちには、関係会社からの外注加工費19,901千円が含まれております。	3 このうちには、関係会社からの外注加工費12,354千円が含まれております。												
4	<table border="0"> <tr> <td>発生作業屑控除</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>半製品売却分</td> <td>15,233千円</td> </tr> <tr> <td>自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高</td> <td>44,204千円</td> </tr> </table>	発生作業屑控除	3千円	半製品売却分	15,233千円	自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高	44,204千円	<table border="0"> <tr> <td>発生作業屑控除</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>半製品売却分</td> <td>14,081千円</td> </tr> <tr> <td>自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高</td> <td>44,305千円</td> </tr> </table>	発生作業屑控除	8千円	半製品売却分	14,081千円	自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高	44,305千円
発生作業屑控除	3千円													
半製品売却分	15,233千円													
自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高	44,204千円													
発生作業屑控除	8千円													
半製品売却分	14,081千円													
自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高	44,305千円													

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、制度的原価計算は実施していないので、期末仕掛品の評価は、売価還元法によっております。

## 損失処理計算書

区分	注記 番号	第127期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第128期 株主総会予定日 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			979,626		2,184,746
損失処理額			-		-
次期繰越損失			979,626		2,184,746

### 企業継続の前提

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社は、当期において、経常損失2億1,886万円(前期の経常損失4億8,232万円)貸倒引当金繰入、子会社評価損及び有価証券評価損などにより当期純損失が12億511万円(前期の当期純損失9億7,962万円)となり、当期末処理損失を21億8,474万円計上するに至りました。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、製造面においては、まず従来の製造メカニズムの全面的改革を断行し稼働率の向上、不良品・ロスの半減運動などにより製造原価の低減を図ります。営業面においては、不採算商品の売価改訂乃至生産中止を本年8月末を目途に実行するとともに、利益率の高い新製品「デルタPTねじ」などの付加価値製品の拡販に全力を傾注します。併せて固定費の10%削減を全社ベースで行います。

なお、この計画達成には全従業員の協力が不可欠であり、全員集会を開催するなど、その徹底を期しております。

一方、本年中に終了する不動産事業費7億9,050万円の回収をもって、借入金債務の大幅圧縮を計り、資金負担を解消することによって健全なる財務本質の確立に邁進するものであります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下 のとおりです。 (1) 製品及び仕掛品 売価還元法 (2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっており ます。なお、主な耐用年数は、建物 15～50年、機械及び装置10年を使用 しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して います。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して います。 (3) 社債発行差金 転換社債の償還期間(2001. 9 .30 ～2006. 8 .31)に渡り、均等額を償却 しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費  (3) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 実際支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 実際支給見込額に基づき計上して おります。 なお、当期末については夏季を支 給しない予定ですので計上して おりません。



項目	第127期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第128期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務見込額 に基づき、当期末において発生して いると認められる額を計上しており ます。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第127期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第128期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(貸借対照表) 自己株式については、前事業年度までは「自己株式」 を「資産の部」に表示しておりましたが(175千円)、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38年大蔵省令第59号)の改正に伴い、当事業年度より資本 に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示して おります。	(貸借対照表)  財務諸表等規則の改正により当事業年度から「再評価差 額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。
(損益計算書) 固定資産売却損及び固定資産除却損は前事業年度まで 固定資産除却損としてまとめて表示しておりましたが、 発生原因をより明瞭にするため、当事業年度よりそ れぞれ個別に掲記することといたしました。	(損益計算書)

追加情報

<p>第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、(負債の部)の「繰越税金負債」2,841千円及び(資本の部)の「その他有価証券評価差額金」3,972千円を計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>資本の部については、「商法施行規則」附則第3条ただし書の規則により、当会計年度からは、「資本準備金」は「資本剰余金」と「剰余金」は「利益剰余金」と表示しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第127期 (平成14年3月31日)	第128期 (平成15年3月31日)																																																																																																														
<p>1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,550,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,727,861千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">598,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,048,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内要返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">200,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">49,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">232,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,216,977千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">252,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,100,170千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っています。</p> <p>3 授権株式数 250,000千株 発行済株式総数 64,260千株</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">105,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,929千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">49,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">515,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">43,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">104,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td> <td style="text-align: right;">69,984千円</td> </tr> </table>	土地	2,550,546千円	建物	27,100千円	機械及び装置	150,214千円	合計	2,727,861千円	預金	70,000千円	建物	148,240千円	土地	598,190千円	投資有価証券	232,444千円	合計	1,048,874千円	短期借入金	68,000千円	一年内要返済長期借入金	247,762千円	長期借入金	418,766千円	仕入債務	200,568千円	関係会社の銀行借入金	49,170千円	リース債務	232,711千円	合計	1,216,977千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価後の帳簿価額	3,100,170千円	受取手形	4,293千円	売掛金	100,476千円	支払手形	105,901千円	買掛金	58,929千円	(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	49,170千円	受取手形割引高	515,907千円	(うち関係会社受取手形割引高)	43,724千円	受取手形裏書譲渡高	104,967千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	69,984千円	<p>1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,691,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,963,806千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">152,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">842,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,241,829千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内要返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">225,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">39,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">260,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,252,317千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">252,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,100,170千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を277,931千円下回っています。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">73,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,673千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">39,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">725,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">82515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	土地	2,691,341千円	建物	77,220千円	機械及び装置	195,244千円	合計	2,963,806千円	預金	152,525千円	建物	142,546千円	土地	842,363千円	投資有価証券	104,393千円	合計	1,241,829千円	短期借入金	77,000千円	一年内要返済長期借入金	282,110千円	長期借入金	367,232千円	仕入債務	225,819千円	関係会社の銀行借入金	39,210千円	リース債務	260,946千円	合計	1,252,317千円	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価後の帳簿価額	3,100,170千円	受取手形	千円	売掛金	73,121千円	支払手形	55,961千円	買掛金	12,673千円	(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	39,210千円	受取手形割引高	725,569千円	(うち関係会社受取手形割引高)	18,200千円	受取手形裏書譲渡高	82515千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	70千円
土地	2,550,546千円																																																																																																														
建物	27,100千円																																																																																																														
機械及び装置	150,214千円																																																																																																														
合計	2,727,861千円																																																																																																														
預金	70,000千円																																																																																																														
建物	148,240千円																																																																																																														
土地	598,190千円																																																																																																														
投資有価証券	232,444千円																																																																																																														
合計	1,048,874千円																																																																																																														
短期借入金	68,000千円																																																																																																														
一年内要返済長期借入金	247,762千円																																																																																																														
長期借入金	418,766千円																																																																																																														
仕入債務	200,568千円																																																																																																														
関係会社の銀行借入金	49,170千円																																																																																																														
リース債務	232,711千円																																																																																																														
合計	1,216,977千円																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																																														
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																																														
再評価後の帳簿価額	3,100,170千円																																																																																																														
受取手形	4,293千円																																																																																																														
売掛金	100,476千円																																																																																																														
支払手形	105,901千円																																																																																																														
買掛金	58,929千円																																																																																																														
(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	49,170千円																																																																																																														
受取手形割引高	515,907千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形割引高)	43,724千円																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	104,967千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	69,984千円																																																																																																														
土地	2,691,341千円																																																																																																														
建物	77,220千円																																																																																																														
機械及び装置	195,244千円																																																																																																														
合計	2,963,806千円																																																																																																														
預金	152,525千円																																																																																																														
建物	142,546千円																																																																																																														
土地	842,363千円																																																																																																														
投資有価証券	104,393千円																																																																																																														
合計	1,241,829千円																																																																																																														
短期借入金	77,000千円																																																																																																														
一年内要返済長期借入金	282,110千円																																																																																																														
長期借入金	367,232千円																																																																																																														
仕入債務	225,819千円																																																																																																														
関係会社の銀行借入金	39,210千円																																																																																																														
リース債務	260,946千円																																																																																																														
合計	1,252,317千円																																																																																																														
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																																														
再評価後の帳簿価額	3,100,170千円																																																																																																														
受取手形	千円																																																																																																														
売掛金	73,121千円																																																																																																														
支払手形	55,961千円																																																																																																														
買掛金	12,673千円																																																																																																														
(株)山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	39,210千円																																																																																																														
受取手形割引高	725,569千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形割引高)	18,200千円																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	82515千円																																																																																																														
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	70千円																																																																																																														

第127期 (平成14年3月31日)	第128期 (平成15年3月31日)
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,972千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 82,048千円 支払手形 309千円</p> <p>8 前事業年度までは株主長期貸付金として表示していましたが、貸付先が株主でなくなったため科目の振替を行っております。</p> <p>9</p> <p>11 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損補填を行っております。</p> <p>資本準備金 1,465,662千円</p>	<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,646,823千円であります。  再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 会社が発行する株式 普通株式 250,000,000株 発行済株式総数 97,831,943株</p> <p>10 自己株式の保有 普通株式 12,019株</p> <p>11</p>

## (損益計算書関係)

第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	内訳	1	内訳
	原材料(貯蔵品) 67千円		原材料(貯蔵品) 87千円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	(ア)販売費		(ア)販売費
	荷造運送費 140,209千円		荷造運送費 163,335千円
	販売手数料 156,654千円		販売手数料 130,607千円
	給与・手当 113,821千円		給与・手当 124,994千円
	貸倒引当金繰入額 3,358千円		貸倒引当金繰入額 300千円
	賞与引当金繰入額 5,890千円		賞与引当金繰入額 千円
	退職給付引当金繰入額 4,112千円		退職給付引当金繰入額 1,020千円
	賃借料 50,368千円		賃借料 52,230千円
	諸手数料 27,512千円		諸手数料 36,825千円
	減価償却費 1,710千円		減価償却費 7,104千円
	(イ)一般管理費		(イ)一般管理費
	役員報酬 57,140千円		役員報酬 97,391千円
	給与・手当 72,081千円		給与・手当 91,132千円
	賞与引当金繰入額 3,423千円		賞与引当金繰入額 千円
	退職給付引当金繰入額 6,159千円		退職給付引当金繰入額 4,946千円
	賃借料 7,949千円		賃借料 28,363千円
	諸手数料 115,432千円		諸手数料 122,142千円
	減価償却費 15,809千円		減価償却費 9,647千円
3	転換社債発行諸費用に含まれる	3	転換社債発行諸費用に含まれる
	社債発行費 41,893千円		社債発行費 千円
	雑損失に含まれる		雑損失に含まれる
	新株発行費 4,530千円		新株発行費 千円
4	固定資産売却益の内訳	4	固定資産売却益の内訳
	機械売却益 147千円		機械売却益 3,773千円
	土地売却益 49,231千円		
5	関係会社に係る注記	5	関係会社に係る注記
	製品仕入高 823,262千円		製品仕入高 142,401千円
	材料仕入高 98,811千円		材料仕入高 4,603千円
	外注加工賃 19,901千円		外注加工賃 12,354千円
	販売手数料 158,122千円		販売手数料 131,344千円
	諸手数料 26,922千円		諸手数料 26,123千円
6	研究開発費の総額	6	研究開発費の総額
	当期製造費用に含まれる		当期製造費用に含まれる
	研究開発費 54,846千円		研究開発費 61,296千円
7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物売却損 2,068千円		機械売却損 21,546千円
8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	機械除却損 4,314千円		機械除却損 44千円
	建物除却損 13,121千円		

## (リース取引関係)

第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	557,108	174,250	382,857	機械及び装置	454,409	197,666	256,742
その他	71,946	12,332	59,614	その他	283,286	81,224	202,062
合計	629,055	186,582	442,472	合計	737,695	278,890	458,804
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			95,097千円	1年以内			124,569千円
1年超			355,210千円	1年超			347,776千円
合計			450,307千円	合計			472,345千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			100,338千円	支払リース料			128,361千円
減価償却費相当額			91,479千円	減価償却費相当額			116,379千円
支払利息相当額			13,440千円	支払利息相当額			16,220千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報)

第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.68円	1株当たり純資産額	41.39円
1株当たり当期純損失	15.29円	1株当たり当期純損失	15.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)		1,205,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		1,205,119
期中平均株式数(千株)		77,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>(新株引受権付社債)</p> <p>2006年満期ユーロ円転換社債</p> <p>これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第127期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第128期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1 当社は、生産体制の見直しおよび経営全般にわたる効率化、合理化を達成するため、グループ全体の抜本的機構改革を企図として、100%子会社である(株)滋賀ファスナーと平成14年2月26日に合併契約を締結し、平成14年5月1日をもって、当社を存続会社として合併しました。</p> <p>合併期日 平成14年5月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし、(株)滋賀ファスナーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、(株)滋賀ファスナーの資産・負債および権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、(株)滋賀ファスナーの平成14年4月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="304 871 770 972"><tr><td>資産合計</td><td>596,257千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>736,250千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>139,993千円</td></tr></table> <p>2 投資その他の資産に計上している長期貸付金525,600千円及び長期預託金549,000千円は返済期日を経過延滞しておりますが、早期全額返済を求め鋭意交渉中であります。</p>		資産合計	596,257千円	負債合計	736,250千円	資本合計	139,993千円
資産合計	596,257千円						
負債合計	736,250千円						
資本合計	139,993千円						



役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

常務取締役

あおき ちよみ  
青木 千代美

（現 取締役総務部長）

(2) 新任取締役候補

取締役（社外）

むろい きゅうま  
室井 久磨

（現 株式会社ヤマシナ 監査役  
株式会社ジャパンアピエーションサービス 取締役）

(3) 新任監査役候補

監査役（非常勤）

とや としひろ  
戸谷 俊弘

（現 ワイ・ワイ・パートナー税理士法人 代表社員）

監査役（非常勤）

もとやま のぼる  
本山 昇

（元 松下電器産業株式会社 経理部長  
元 松下物流株式会社 常務取締役  
元 松下グループ会社 非常勤監査役）

以上

